

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦銀行
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 北村 清士
 (氏名) 加藤 容啓
 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無

TEL 024-523-3131

平成21年6月24日

無

(百万円未満切り捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	62,870	△1.1	4,770	△43.0	1,949	△57.8
20年3月期	63,564	△2.6	8,368	△27.8	4,619	△25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.83	—	1.6	0.1	7.5
20年3月期	20.79	—	3.6	0.2	13.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 35百万円 20年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,000,376	115,549	3.8	522.75	10.84
20年3月期	2,856,905	122,718	4.2	555.08	10.48

(参考) 自己資本 21年3月期 115,344百万円 20年3月期 122,528百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△6,153	10,407	13,602	86,285
20年3月期	△9,781	△104,407	△2,334	68,435

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,330	28.8	1.0
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,324	67.9	1.1
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		21.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,600	△5.6	5,500	—	3,400	—	15.40
通期	61,100	△2.8	10,100	111.7	6,100	213.0	27.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 221,000,000株 20年3月期 221,000,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 352,796株 20年3月期 262,807株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	62,653	△1.3	4,678	△43.8	1,898	△58.6
20年3月期	63,472	7.1	8,323	△26.7	4,590	△24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.59	—
20年3月期	20.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,999,891	114,592	3.8	519.15	10.78
20年3月期	2,856,455	121,826	4.2	551.71	10.42

(参考) 自己資本 21年3月期 114,592百万円 20年3月期 121,826百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期は速報値であります。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,500	△5.6	5,400	—	3,300	—	14.94
通期	61,000	△2.6	10,000	113.8	6,000	216.1	27.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や急激な円高の進展などによる影響は一段落したものの、海外の経済環境悪化などを背景に、輸出や設備投資が大幅に減少するなど、景気は大きく悪化しております。

福島県内につきましても、生産活動の減少傾向が続いているとともに、雇用・所得環境も厳しさを増すなかで、個人消費にも弱い動きが広がっており、一段の景気への影響が懸念されております。

一方、優れた立地環境等が評価され、県内へは引き続き企業の進出が見込まれており、地元経済への波及効果が期待されております。

金融面においては、世界経済減速の懸念から、日本の株式相場については大きく下落いたしました。また、日本銀行の政策金利が2度にわたって引下げとなり、長期金利・短期金利とも低下いたしました。

金融機関を取り巻く環境につきましても、金融市場の混乱にともない、資金の円滑な供給という伝統的な商業銀行の役割に注目が集まってきております。このような状況下、地域金融機関では、総合的な金融サービスの提供による、地域金融のさらなる円滑化、利用者の利便性向上や収益増強に向けた取組みが進められております。

このような環境のもと、当行は、「地域における存在感・企業価値の向上」をメインテーマに掲げた中期経営計画“TOHO躍進プラン2006”に基づき、「トップライン強化プラン」「地域活力サポートプラン」「働きがい倍増プラン」「ガバナンス強化プラン」の4つの重点プランにより、常に「お客さまの目線」に立ち、各種経営目標の達成に向け、施策を実践してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、預金、貸出金いずれも大きく増加したこと等により、2期連続で資金利益が前年度比増加するなど、これまでの収益力強化に向けた取組みの成果が見られてきております。しかし、株式市場等の低迷等により、有価証券関係の損失を計上したことや、投資環境の冷え込みによる、預かり資産販売額の落ち込みにもともなう役務取引等収益の減少、景気動向等を踏まえた貸出金に対する予防的な引当強化などにより、経常利益は前連結会計年度比35億98百万円減益の47億70百万円、当期純利益は前連結会計年度比26億70百万円減益の19億49百万円となりました。

なお、国内基準による自己資本比率は、自己資本（分子）の増強等により、前連結会計年度比0.36ポイント上昇して10.84%となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、「その他の業務」の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 次期（21.4.1～22.3.31）の業績見通し

平成22年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、「Ⅲ 経営方針」に掲げた中期経営計画に基づき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益611億円、経常利益101億円、当期純利益61億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益610億円、経常利益100億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

次期業績見通し（銀行単体）

（単位：億円）

	平成22年3月期 業績見通し (A)	平成21年3月期 (B)	増減額 (A-B)
経常収益	610	626	△16
コア業務純益	125	116	+9
経常利益	100	46	+54
当期純利益	60	18	+42

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析（連結）

（1）主要勘定

お客様の多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、預金は期中1, 225億円増加し期末残高は2兆7, 289億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金では、期中1, 339億円増加し2兆8, 227億円となりました。

また、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、期中245億円減少し3, 753億円となりました。

貸出金については、地元企業を中心とした事業性貸出の需要に積極的にお応えし、地域金融の円滑化に努めるとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客様向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、期中1, 789億円増加し2兆437億円となりました。

有価証券については、投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、期中246億円減少し7, 601億円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動における支出超過額61億円、有価証券運用等の投資活動における収入超過額104億円および配当金支払い等の財務活動による収入超過額136億円により、前連結会計年度末に比べ178億円増加し、当連結会計年度末は862億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による収入1, 225億円はあったものの、貸出金の増加による支出1, 789億円等により、61億円の支出超過（前連結会計年度比36億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還および金銭の信託の減少による収入2, 257億円が、有価証券の取得および金銭の信託の増加による支出2, 136億円を上回ったことから、104億円の収入超過（前連結会計年度比1, 148億円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入による収入150億円および配当金の支払による支出（少数株主への配当金支払を含む）13億円等により、136億円の収入超過（前連結会計年度比159億円増加）となりました。

3. 当行の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、1株当たり3円とし、中間配当金1株当たり3円と合わせ年間6円として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間6円（うち中間配当金3円）とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

(4) システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・ 不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・ 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

(9) 繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

(12) 風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

II 企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、（連結）子会社4社、関連会社（持分法適用会社）5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店112か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務およびそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行グループの中核と位置づけております。

なお、子会社3社（東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社）においては、現金精査・集配金業務等、銀行の従属業務を営み、当行業務の効率化等に貢献しておりましたが、平成21年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。

〔その他の業務〕

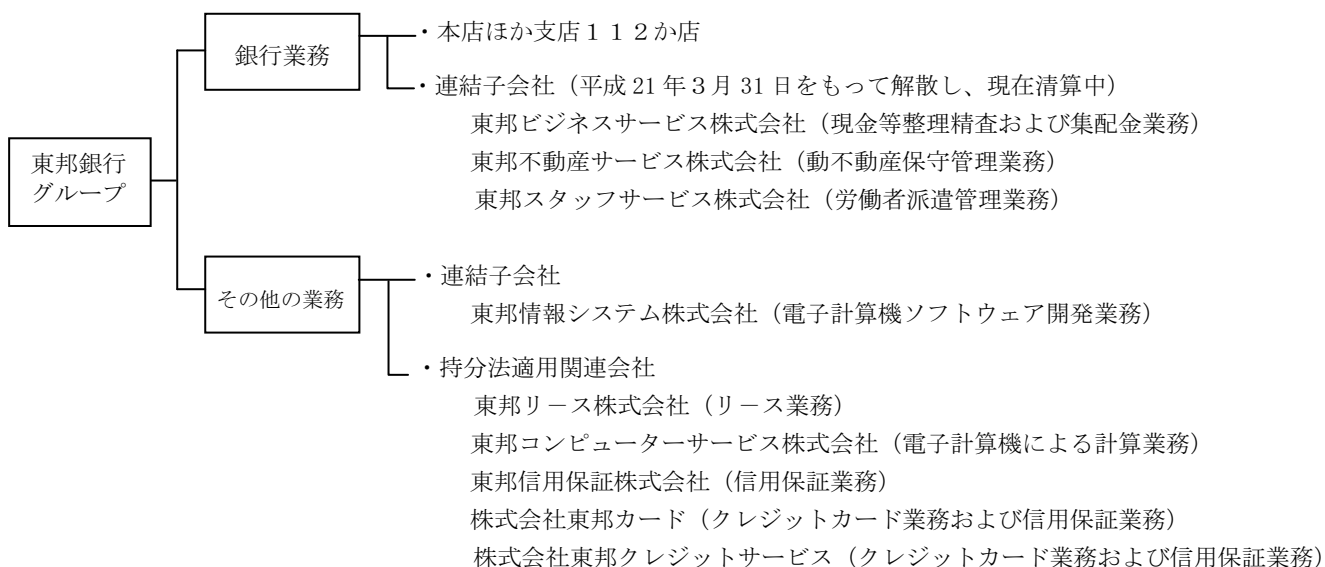
その他金融に関連する業務として、子会社1社、関連会社5社においてリース業務、クレジットカード業務等を営み、当行グループ内での連携により金融サービスの充実を担っております。

子会社：東邦情報システム株式会社

関連会社：東邦リース株式会社、東邦コンピューターサービス株式会社、
東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス

2. 企業集団の事業系統図（平成21年3月31日現在）

「1.」で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



Ⅲ 経営方針

1. 当行の経営の基本方針

当行は、平成21年4月より新たな長期ビジョンを策定し、“「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～」を目指す銀行像として掲げました。

新長期ビジョンにつきましては、「ふるさと“ふくしま”の発展のため、地域社会やお客さま、株主に対し、熱いところをもって行動する」「お客さまの視点に立って、誠実にところをこめて接し、広く地域から選ばれる銀行となる」「従業員が働きがいを実感できる企業風土を醸成し、当行の将来を担い、地域を支える人材を育成する」の3つを基本的考え方としております。

この基本的考え方に基づき、「大きく（盤石な企業規模と営業基盤）、強く（高い収益力）、たくましく（健全な経営体質）」を目指していくとともに、今後とも、お客さまから選ばれ続ける金融グループとなるべく、全従業員一丸となって取組んでまいります。

2. 目標とする経営指標（単体）

当行は、中期経営計画の最終年度である平成23年度末の目標水準を次のとおりとしております。

目標経営指標	目 標	平成20年度実績
当期純利益	75億円	18億円
コア業務純益	150億円	116億円
自己資本比率（国内基準）	11%以上	10.7%

（注）コア業務純益 = 一般貸倒引当金繰入前業務純益 - 債券関係損益

3. 中長期的な当行の経営戦略（中期経営計画）

当行では、お客さまや地域、市場、株主、従業員といった皆さまからの信頼に応え、高く評価される金融グループとなるための経営戦略として、平成21年4月より平成24年3月までを計画期間とする中期経営計画「地域いちばん銀行計画2009」をスタートさせました。

本計画は、「お客さまの視点に立った商品・サービスの提供」「福島県を核とした地域への貢献」「全員参加型の企業風土の確立」「経営の効率化と企業体力の強化」「経営管理態勢の強化」の5つの項目を重点課題としております。

引続き、地域のお客さまとの信頼関係を築き、総合的な金融サービスの提供をおこなっていくとともに、長期ビジョン「大きく・強く・たくましく」の実現に向け邁進してまいります。

4. 当行の対処すべき課題

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、未曾有の世界的な景気後退を引き起こし、金融業界を取り巻く経営環境は大きく変化いたしました。

しかしながら、私ども地域金融機関が果たすべき役割、すなわち、円滑な資金供給を通じて地域経済の発展に寄与するとともに、お客さまのニーズを的確に捉えた金融サービスの提供を行う、ということにつきましては、いささかの揺るぎもないと考えております。

新中期経営計画におきましては、「お客さまの視点に立った商品・サービスの提供」「福島県を核とした地域への貢献」「全員参加型の企業風土の確立」「経営の効率化と企業体力の強化」「経営管理態勢の強化」の5つの項目を重点課題とし、各種経営目標の達成に向けた取組みを進めていくとともに、主たる営業基盤である福島県を中心とした地域社会の発展のため“熱いところ”をもって行動してまいります。

また、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命の重要性を十分認識し、内部統制に関する基本方針に基づき、コンプライアンスを徹底するとともに、さらなる経営の透明性向上、業務の健全化・適切性向上に取り組んでまいります。

お客さま、株主の皆さま、地域社会などすべての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいりますので、皆さま方にはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2. 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	63,564	62,870
資金運用収益	49,471	50,138
貸出金利息	39,829	40,459
有価証券利息配当金	8,857	9,102
コールローン利息及び買入手形利息	776	575
預け金利息	3	0
その他の受入利息	3	0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,714	10,123
その他業務収益	767	927
その他経常収益	2,611	1,681
経常費用	55,196	58,099
資金調達費用	6,860	7,190
預金利息	6,205	6,524
譲渡性預金利息	397	379
コールマネー利息及び売渡手形利息	70	29
借入金利息	0	70
社債利息	186	185
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	4,231	4,402
その他業務費用	2,378	2,215
営業経費	37,030	37,159
その他経常費用	4,694	7,131
貸倒引当金繰入額	1,741	3,074
その他の経常費用	2,953	4,056
経常利益	8,368	4,770
特別利益	4	0
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	4	—
その他の特別利益	—	0
特別損失	308	616
固定資産処分損	104	142
減損損失	46	474
その他の特別損失	156	—
税金等調整前当期純利益	8,064	4,154
法人税、住民税及び事業税	143	2,450
法人税等調整額	3,294	△263
法人税等合計		2,187
少数株主利益	6	18
当期純利益	4,619	1,949

3. 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	18,684
当期末残高	18,684	18,684
資本剰余金		
前期末残高	8,819	8,818
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	8,818	8,818
利益剰余金		
前期末残高	89,259	91,485
当期変動額		
剰余金の配当	△1,392	△1,324
当期純利益	4,619	1,949
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	△1,033	—
土地再評価差額金の取崩	32	317
当期変動額合計	2,225	940
当期末残高	91,485	92,425
自己株式		
前期末残高	△211	△116
当期変動額		
自己株式の取得	△951	△53
自己株式の処分	12	17
自己株式の消却	1,034	—
当期変動額合計	95	△36
当期末残高	△116	△152
株主資本合計		
前期末残高	116,552	118,872
当期変動額		
剰余金の配当	△1,392	△1,324
当期純利益	4,619	1,949
自己株式の取得	△951	△53
自己株式の処分	12	15
土地再評価差額金の取崩	32	317
当期変動額合計	2,319	904
当期末残高	118,872	119,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,664	2,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,726	△7,770
当期変動額合計	△8,726	△7,770
当期末残高	2,937	△4,832
土地再評価差額金		
前期末残高	750	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△317
当期変動額合計	△32	△317
当期末残高	718	401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,415	3,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,758	△8,087
当期変動額合計	△8,758	△8,087
当期末残高	3,656	△4,431
少数株主持分		
前期末残高	185	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	15
当期変動額合計	4	15
当期末残高	189	204
純資産合計		
前期末残高	129,153	122,718
当期変動額		
剰余金の配当	△1,392	△1,324
当期純利益	4,619	1,949
自己株式の取得	△951	△53
自己株式の処分	12	15
土地再評価差額金の取崩	32	317
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,754	△8,072
当期変動額合計	△6,434	△7,168
当期末残高	122,718	115,549

4. 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,064	4,154
減価償却費	2,548	2,459
減損損失	46	474
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,912	△1,289
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△847	257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	24
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) 額	257	△97
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	82	122
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	42
資金運用収益	△49,471	△50,138
資金調達費用	6,860	7,190
有価証券関係損益 (△)	1,505	232
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	285	99
為替差損益 (△は益)	21	5
固定資産処分損益 (△は益)	72	86
商品有価証券の純増 (△) 減	245	102
貸出金の純増 (△) 減	△10,610	△178,975
預金の純増減 (△)	40,090	122,590
譲渡性預金の純増減 (△)	△17,214	11,341
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,949	28
コールローン等の純増 (△) 減	△31,889	28,054
コールマネー等の純増減 (△)	△178	△1,001
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,089	168
外国為替 (負債) の純増減 (△)	53	△115
資金運用による収入	50,940	51,292
資金調達による支出	△5,668	△6,663
その他	1,891	3,642
小計	△9,942	△5,948
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	161	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,781	△6,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△352,099	△212,236
有価証券の売却による収入	156,802	83,556
有価証券の償還による収入	92,246	135,984
金銭の信託の増加による支出	△400	△1,390
金銭の信託の減少による収入	840	6,195
有形固定資産の取得による支出	△1,184	△1,239
有形固定資産の売却による収入	62	61
無形固定資産の取得による支出	△676	△524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,407	10,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	15,000
配当金の支払額	△1,392	△1,324
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	—	△33
自己株式の取得による支出	△951	△52
自己株式の売却による収入	12	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,334	13,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,543	17,849
現金及び現金同等物の期首残高	184,979	68,435
現金及び現金同等物の期末残高	68,435	86,285

5. 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名

東邦ビジネスサービス株式会社

東邦不動産サービス株式会社

東邦スタッフサービス株式会社

東邦情報システム株式会社

なお、東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社及び東邦スタッフサービス株式会社は、平成21年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 5社

会社名

東邦リース株式会社

東邦コンピューターサービス株式会社

東邦信用保証株式会社

株式会社東邦カード

株式会社東邦クレジットサービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度から経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合に比べ「有価証券」残高は5,935百万円、「その他有価証券評価差額金」は、3,559百万円それぞれ多く計上されており、「繰延税金資産」は2,375百万円少なく計上されております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～40年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用 186 百万円は、「その他資産」に含まれております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は 93 百万円、「無形固定資産」中のリース資産は 158 百万円、「その他負債」中のリース債務は 264 百万円増加しておりますが、営業経費、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

8. 注記事項

(1) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める銀行業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(2) 1株当たり情報

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	522.75
1株当たり当期純利益金額	円	8.83

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	115,549
純資産の合計額から控除する金額	百万円	204
うち少数株主持分	百万円	204
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	115,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	220,647

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	百万円	1,949
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,949
普通株式の期中平均株式数	千株	220,688

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(3) 重要な後発事象

該当ありません。

(4) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

V 【財務諸表】
1. 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,802	86,623
現金	48,015	44,171
預け金	20,786	42,452
コールローン	82,053	52,748
買入金銭債権	1,018	2,269
商品有価証券	1,083	980
商品国債	727	635
商品地方債	356	345
金銭の信託	12,456	7,537
有価証券	784,429	759,698
国債	318,079	337,750
地方債	66,565	72,485
社債	275,049	227,262
株式	51,576	42,574
その他の証券	73,157	79,624
貸出金	1,864,773	2,043,749
割引手形	17,921	13,767
手形貸付	159,922	159,992
証書貸付	1,531,835	1,694,639
当座貸越	155,094	175,349
外国為替	1,672	1,503
外国他店預け	1,665	1,502
買入外国為替	6	1
その他資産	8,945	9,159
前払費用	26	22
未収収益	4,858	4,996
金融派生商品	373	180
その他の資産	3,687	3,960
有形固定資産	38,341	37,216
建物	11,051	10,272
土地	24,201	23,975
リース資産	—	93
建設仮勘定	94	95
その他の有形固定資産	2,994	2,779
無形固定資産	2,038	2,119
ソフトウェア	1,281	927
リース資産	—	158
その他の無形固定資産	757	1,033
繰延税金資産	15,914	20,666
支払承諾見返	6,022	5,425
貸倒引当金	△31,097	△29,808
資産の部合計	2,856,455	2,999,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	2,606,803	2,729,368
当座預金	56,391	52,339
普通預金	1,404,056	1,463,316
貯蓄預金	55,571	53,092
通知預金	3,712	5,581
定期預金	1,027,059	1,090,298
定期積金	12,776	12,086
その他の預金	47,235	52,652
譲渡性預金	82,620	93,962
コールマネー	1,001	—
借入金	—	15,000
借入金	—	15,000
外国為替	270	155
売渡外国為替	212	92
未払外国為替	57	62
社債	15,000	15,000
その他負債	9,280	12,602
未決済為替借	4	15
未払法人税等	149	2,379
未払費用	4,999	5,629
前受収益	1,329	1,200
給付補てん備金	16	16
金融派生商品	330	468
リース債務	—	264
その他の負債	2,450	2,627
役員賞与引当金	35	28
退職給付引当金	8,033	8,295
役員退職慰労引当金	556	600
睡眠預金払戻損失引当金	257	160
偶発損失引当金	82	205
ポイント引当金	—	42
再評価に係る繰延税金負債	4,664	4,452
支払承諾	6,022	5,425
負債の部合計	2,734,628	2,885,298
純資産の部		
資本金	18,684	18,684
資本剰余金	8,818	8,818
資本準備金	8,818	8,818
利益剰余金	90,751	91,640
利益準備金	8,116	8,381
その他利益剰余金	82,635	83,259
別途積立金	78,100	79,600
繰越利益剰余金	4,535	3,659
自己株式	△84	△119
株主資本合計	118,170	119,023
その他有価証券評価差額金	2,937	△4,832
土地再評価差額金	718	401
評価・換算差額等合計	3,656	△4,431
純資産の部合計	121,826	114,592
負債及び純資産の部合計	2,856,455	2,999,891

2. 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	63,472	62,653
資金運用収益	49,471	50,138
貸出金利息	39,829	40,459
有価証券利息配当金	8,858	9,102
コールローン利息	776	575
預け金利息	3	0
その他の受入利息	3	0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,714	10,123
受入為替手数料	4,061	3,911
その他の役務収益	6,652	6,212
その他業務収益	637	695
商品有価証券売買益	69	18
国債等債券売却益	346	595
金融派生商品収益	—	71
その他の業務収益	221	9
その他経常収益	2,648	1,696
株式等売却益	1,349	735
金銭の信託運用益	63	49
その他の経常収益	1,236	911
経常費用	55,149	57,975
資金調達費用	6,862	7,192
預金利息	6,206	6,525
譲渡性預金利息	398	380
コールマネー利息	70	29
借入金利息	0	70
社債利息	186	185
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	4,232	4,403
支払為替手数料	643	627
その他の役務費用	3,588	3,775
その他業務費用	2,142	1,997
外国為替売買損	391	116
国債等債券売却損	1,397	1,301
国債等債券償還損	288	290
金融派生商品費用	38	—
その他の業務費用	27	288
営業経費	37,217	37,250
その他経常費用	4,694	7,131
貸倒引当金繰入額	1,741	3,074
貸出金償却	—	302
株式等売却損	1,595	1,378
株式等償却	253	1,409
金銭の信託運用損	349	126
その他の経常費用	754	839
経常利益	8,323	4,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	4	0
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	4	—
特別損失	308	616
固定資産処分損	104	141
減損損失	46	474
その他の特別損失	156	—
税引前当期純利益	8,019	4,062
法人税、住民税及び事業税	132	2,438
法人税等調整額	3,297	△273
法人税等合計		2,164
当期純利益	4,590	1,898

3. 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	18,684
当期末残高	18,684	18,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,818	8,818
当期末残高	8,818	8,818
その他資本剰余金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,819	8,818
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	8,818	8,818
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,837	8,116
当期変動額		
利益準備金の積立	278	264
当期変動額合計	278	264
当期末残高	8,116	8,381
その他利益剰余金		
役員退職慰労金積立金		
前期末残高	740	—
当期変動額		
役員退職慰労金積立金の取崩	△740	—
当期変動額合計	△740	—
当期末残高	—	—
行員退職手当基金		
前期末残高	75	—
当期変動額		
行員退職手当基金の取崩	△75	—
当期変動額合計	△75	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	72,700	78,100
当期変動額		
別途積立金の積立	5,400	1,500
当期変動額合計	5,400	1,500
当期末残高	78,100	79,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,202	4,535
当期変動額		
利益準備金の積立	△278	△264
役員退職慰労金積立金の取崩	740	—
行員退職手当基金の取崩	75	—
別途積立金の積立	△5,400	△1,500
剰余金の配当	△1,392	△1,324
当期純利益	4,590	1,898
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	△1,033	—
土地再評価差額金の取崩	32	317
当期変動額合計	△2,667	△875
当期末残高	4,535	3,659
利益剰余金合計		
前期末残高	88,554	90,751
当期変動額		
剰余金の配当	△1,392	△1,324
当期純利益	4,590	1,898
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	△1,033	—
土地再評価差額金の取崩	32	317
当期変動額合計	2,196	889
当期末残高	90,751	91,640
自己株式		
前期末残高	△180	△84
当期変動額		
自己株式の取得	△951	△52
自己株式の処分	12	17
自己株式の消却	1,034	—
当期変動額合計	95	△35
当期末残高	△84	△119
株主資本合計		
前期末残高	115,879	118,170
当期変動額		
剰余金の配当	△1,392	△1,324
当期純利益	4,590	1,898
自己株式の取得	△951	△52
自己株式の処分	12	15
土地再評価差額金の取崩	32	317
当期変動額合計	2,291	853
当期末残高	118,170	119,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,663	2,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,726	△7,770
当期変動額合計	△8,726	△7,770
当期末残高	2,937	△4,832
土地再評価差額金		
前期末残高	750	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△317
当期変動額合計	△32	△317
当期末残高	718	401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,414	3,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,758	△8,087
当期変動額合計	△8,758	△8,087
当期末残高	3,656	△4,431
純資産合計		
前期末残高	128,293	121,826
当期変動額		
剰余金の配当	△1,392	△1,324
当期純利益	4,590	1,898
自己株式の取得	△951	△52
自己株式の処分	12	15
土地再評価差額金の取崩	32	317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,758	△8,087
当期変動額合計	△6,467	△7,234
当期末残高	121,826	114,592

4. 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

VI その他

1. 役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

平 成 2 0 年 度
決 算 説 明 資 料

【 目 次 】

		頁
I 平成20年度決算ダイジェスト	[単体] _____	1～8
II 平成20年度決算ダイジェスト	[連結] _____	9
III 平成20年度決算の概況		
1. 損益状況	単・連 _____	10, 11
2. 業務純益	単 _____	12
3. 利鞘	単 _____	12
(1) 全店分	単	
(2) 国内業務部門	単	
4. 有価証券関係損益	単 _____	12
5. 有価証券の評価損益	単 _____	13
6. ROE	単 _____	13
7. 預金、貸出金、有価証券の残高	単 _____	14
(1) 未残、平残	単	
(2) 個人ローン残高	単	
(3) 中小企業等貸出金	単	
8. 自己資本比率	単・連 _____	15
9. 退職給付関連	単 _____	16
(1) 退職給付債務残高		
(2) 退職給付費用		
IV 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連 _____	17, 18
2. 貸倒引当金等の状況	単・連 _____	18
3. 金融再生法開示債権	単・連 _____	19
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単 _____	20
5. 業種別貸出状況等	単 _____	21
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
<参考>自己査定、金融再生法開示債権 およびリスク管理債権の状況	単 _____	22

I 平成20年度決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益	
626億53百万円（前年度比8億19百万円、1.3%の減収）	
貸出金の増強や有価証券運用の強化に努めた結果、資金利益は堅調であったものの、投資環境の冷え込みにより預かり資産の売却が低調であったことを受け、役務取引等収益が伸び悩んだことなどから、前年度比若干の減収となりました。	
(2) 業務純益	
128億12百万円（前年度比4億86百万円、3.9%の増益）	
資金利益が堅調に推移したことや経費の圧縮、一般貸倒引当金繰入額の取崩しなどにより、前年度比増益となりました。	
(3) 経常利益	
46億78百万円（前年度比36億45百万円、43.8%の減益）	
世界的な金融市場の混乱による株式市場等の低迷を受け、有価証券関係の損失を計上したことや、今後の景気動向等を踏まえた予防的な引当強化などを行った結果、前年度比減益となりました。	
(4) 当期純利益	
18億98百万円（前年度比26億92百万円、58.6%の減益）	
経常利益の減益に加え、繰延税金資産の計上についてあらためて保守的に見積もり一部について取崩したことなどから、前年度比減益となりましたが、第3四半期累計期間までの赤字計上を解消し黒字回復いたしました。	

【単体】

(単位：百万円)

	20年度	19年度	増減	増減率
経常収益	62,653	63,472	△819	△1.3%
業務粗利益	47,390	47,618	△228	△0.5%
資金利益	42,972	42,641	331	0.8%
役務取引等利益	5,720	6,482	△762	△11.8%
その他業務利益	△1,302	△1,505	203	13.5%
(うち国債等債券損益)	(△996)	(△1,338)	(342)	(25.6%)
経費(除く臨時処理分)	36,706	37,119	△413	△1.1%
人件費	18,016	18,253	△237	△1.3%
物件費	16,936	17,096	△160	△0.9%
実質業務純益	10,683	10,499	184	1.8%
コア業務純益	11,680	11,837	△157	△1.3%
①一般貸倒引当金繰入額	△2,128	△1,827	△301	△16.5%
業務純益	12,812	12,326	486	3.9%
臨時損益	△8,133	△4,003	△4,130	△103.2%
②不良債権処理額	5,794	4,063	1,731	42.6%
株式等関係損益	△2,052	△500	△1,552	△310.4%
(貸倒償却引当費用①+②)	(3,665)	(2,236)	(1,429)	(63.9%)
経常利益	4,678	8,323	△3,645	△43.8%
特別損益	△615	△303	△312	△103.0%
税引前当期純利益	4,062	8,019	△3,957	△49.3%
当期純利益	1,898	4,590	△2,692	△58.6%

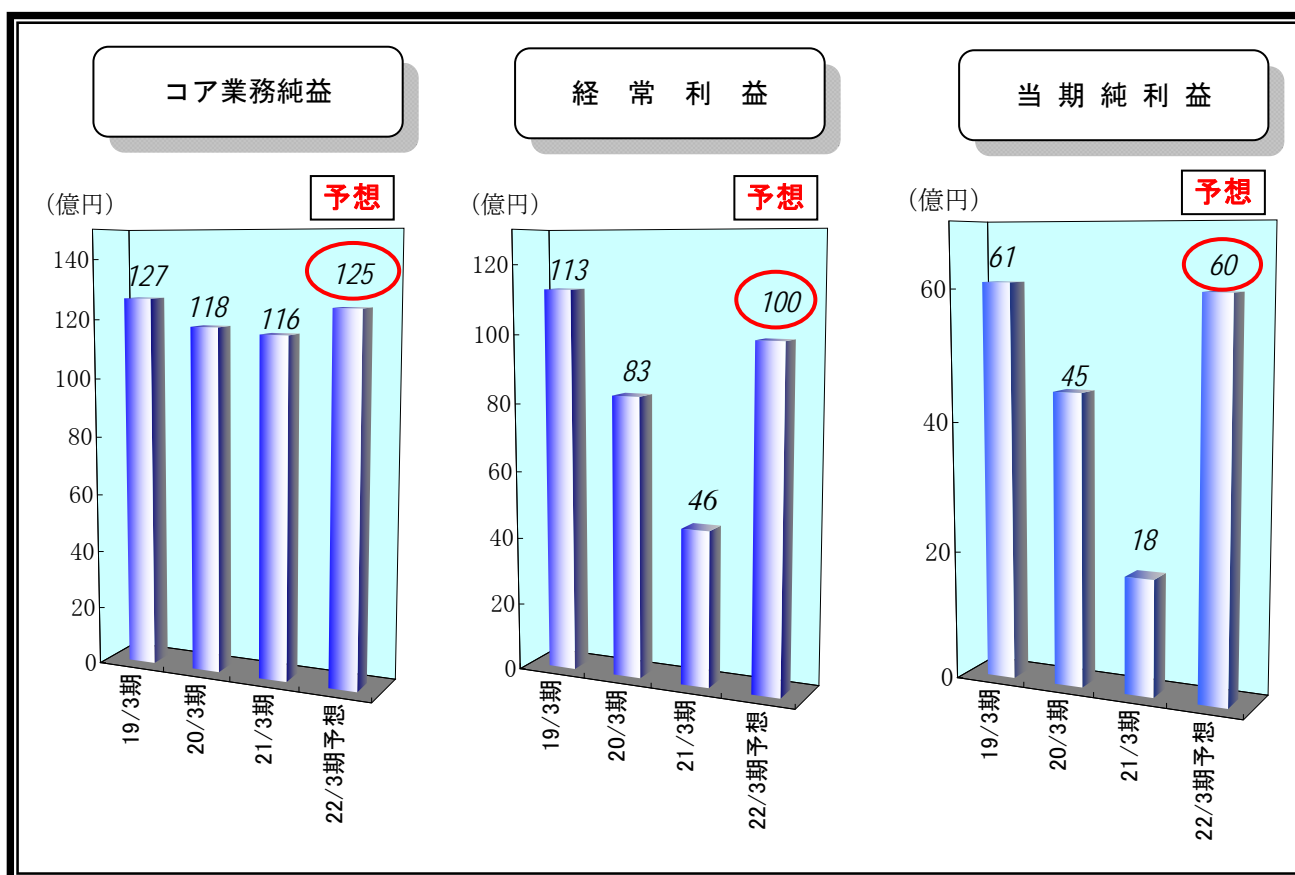
※ コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

2. 平成22年3月期（21.4.1～22.3.31）の業績予想【単体】

経常収益は運用利回りの低下傾向を踏まえ前年度比減収を見込んでおりますが、新たに策定した中期経営計画に基づく諸施策の着実な実施により、当期純利益は前年度比増益を見込んでおります。

（単位：億円）

	平成22年3月期 業績予想(A)	平成21年3月期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	610	626	△16
コア業務純益	125	116	9
経常利益	100	46	54
当期純利益	60	18	42



3. 期末配当金

平成21年3月期業績等を勘案し、当期末の1株当たり配当額を、当初発表どおり3円とさせていただきます。なお、年間では6円となります。

	中間配当金（実績）	期末（予定）	年間（予定）
21/3期 1株当たり配当金 () ……当初配当予想	3.00円 (3.00円)	3.00円 (3.00円)	6.00円 (6.00円)
<ご参考> 前期の1株当たり配当実績	3.00円	3.00円	6.00円

4. 主要勘定の業績【 単体 】

(1) 総預金（譲渡性預金含む）、預かり資産残高【 単体 】

総預金期末残高 2兆8,233億30百万円（前年度末比1,339億7百万円、5.0%の増加）
 預かり資産残高 3,753億44百万円（前年度末比245億57百万円、6.1%の減少）
 総預かり資産残高 3兆1,986億74百万円（前年度末比1,093億50百万円、3.5%の増加）

○お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金を中心として、期中1,339億7百万円増加し2兆8,233億30百万円となりました。
 また、預かり資産残高は、個人年金保険は期中126億42百万円増加したものの、市場環境の悪化にともなう投資信託残高の減少などの要因により、全体では期中245億57百万円減少し3,753億44百万円となりました。

○以上の結果、総預かり資産残高（総預金+預かり資産残高）は、期中1,093億50百万円増加し3兆1,986億74百万円となりました。

【 期末残高 】

(単位：百万円)

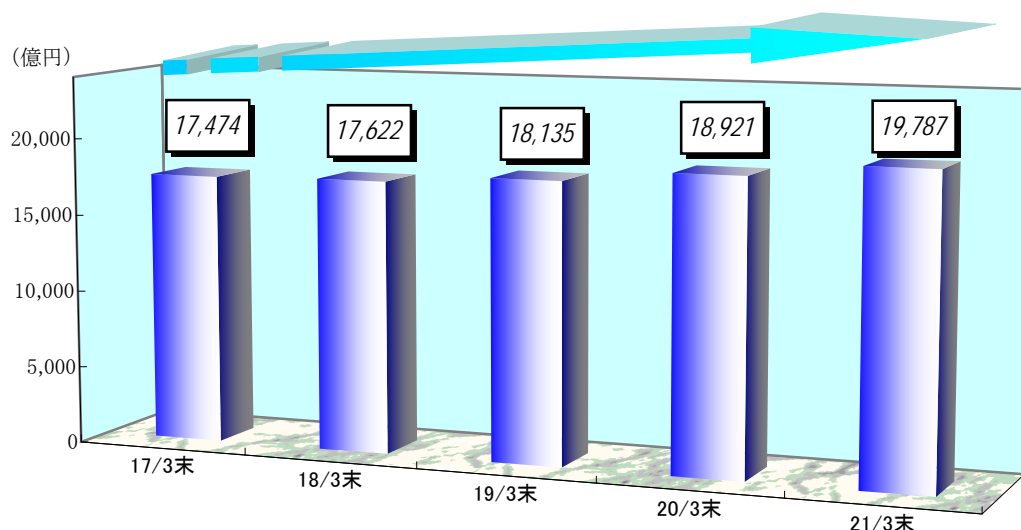
	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20/9末比増減(率)		
総預金 (譲渡性預金含む)	2,823,330	61,462 (2.2%)	2,761,868	2,689,423
うち個人預金	1,978,739	43,765 (2.3%)	1,934,974	1,892,126
うち法人預金	558,486	△6,643 (△1.2%)	565,129	545,675

(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20/9末比増減(率)		
公共債	255,070	△6,606 (△2.5%)	261,676	260,718
投資信託	76,343	△21,826 (△22.2%)	98,169	107,894
個人年金保険	43,930	5,689 (14.9%)	38,241	31,288
合計	375,344	△22,744 (△5.7%)	398,088	399,901

< 個人預金残高推移 >

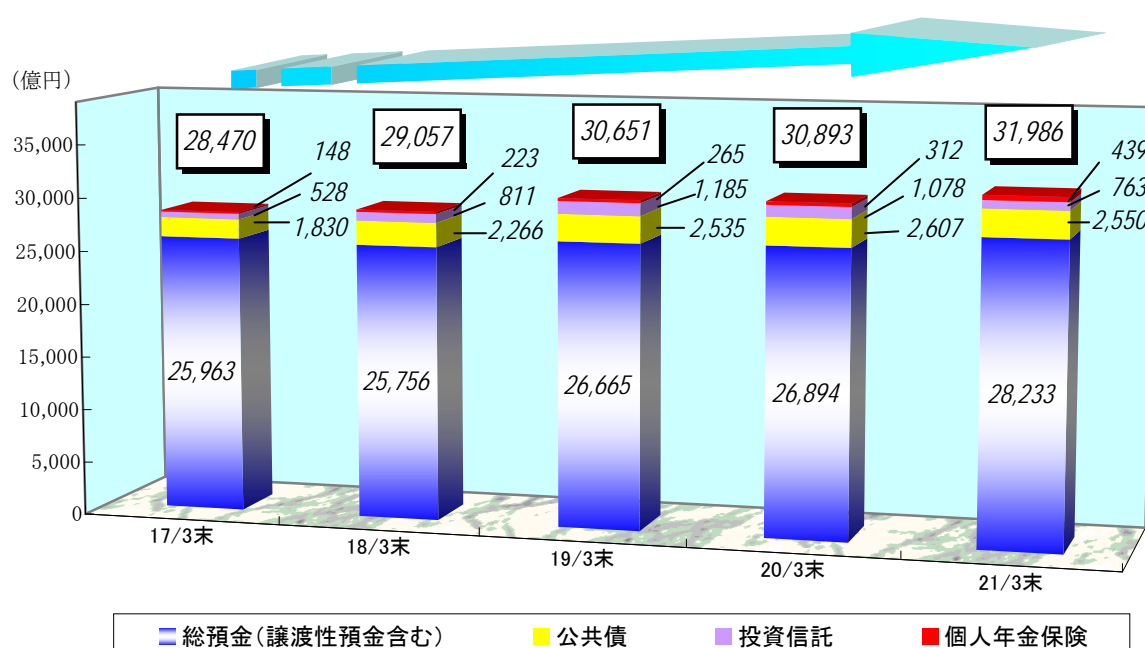


(参考) 総預かり資産残高 (総預金+預かり資産)

(単位: 百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20/9末比増減 (率)	20/3末比増減 (率)	
総預金 (譲渡性預金含む)	2,823,330	61,462 (2.2%)	133,907 (5.0%)	2,761,868
預かり資産 (公共債・投資信託・ 個人年金保険)	375,344	△22,744 (△5.7%)	△24,557 (△6.1%)	398,088
合 計	3,198,674	38,717 (1.2%)	109,350 (3.5%)	3,159,957

<総預かり資産残高推移>



(2) 貸 出 金【 単 体 】

期末残高 2兆437億49百万円（前年度末比1,789億76百万円、9.6%の増加）

- 事業性貸出、および住宅ローンを中心とした個人向けローンの増強に注力いたしました結果、貸出金は期中1,789億76百万円増加し2兆437億49百万円となり、期末残高では初めて2兆円を上回りました。
- 中小企業金融の円滑化への取組みに注力した結果、中小企業等貸出金残高は、期中278億71百万円増加し、1兆2,365億85百万円となりました。

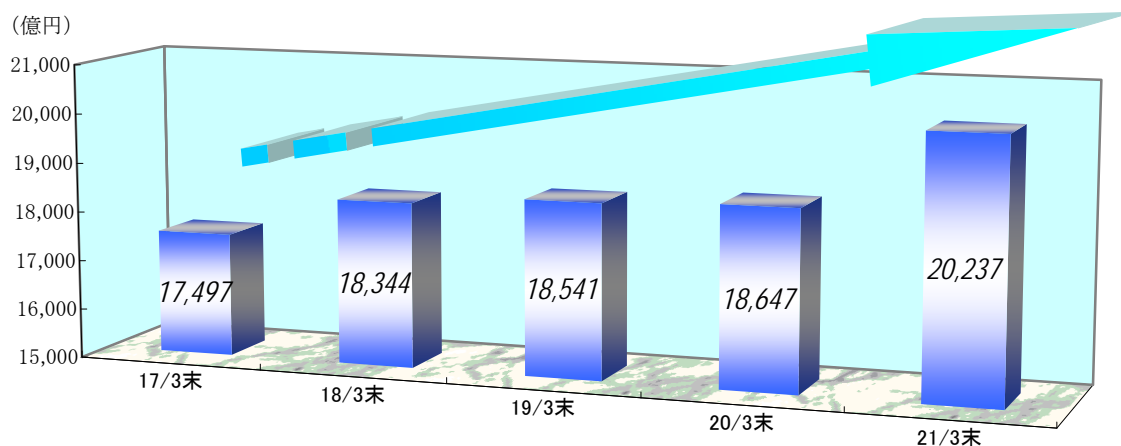
【期末残高】

(単位：百万円)

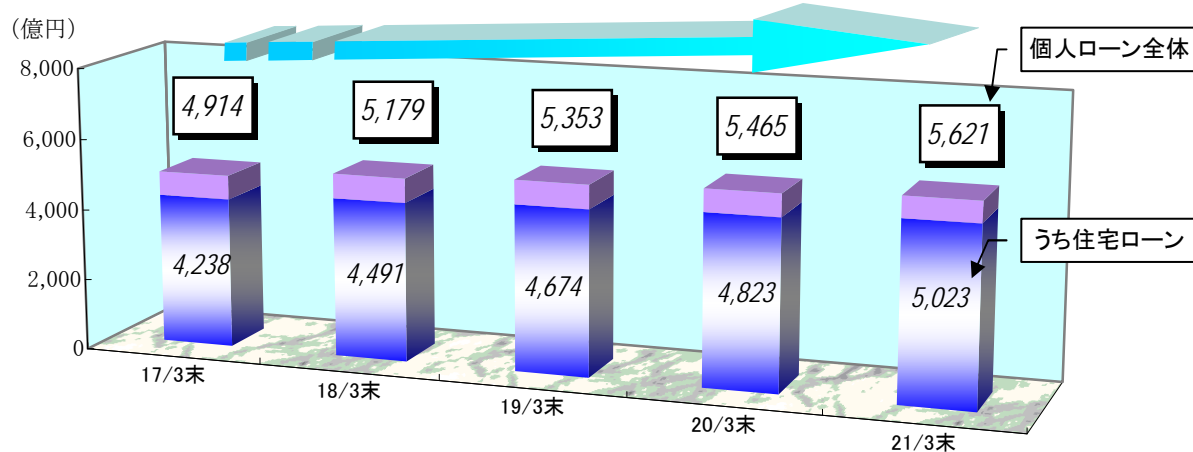
	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20/9末比増減 (率)		
貸出金 (末残)	2,043,749	69,991 (3.5%)	1,973,758	1,864,773
コア貸出金	2,023,749	147,191 (7.8%)	1,876,558	1,864,773
個人ローン	562,108	5,402 (1.0%)	556,706	546,511
うち住宅ローン	502,373	7,399 (1.5%)	494,974	482,337
<参考>				
中小企業等貸出金残高	1,236,585	32,494 (2.7%)	1,204,091	1,208,714
中小企業等貸出金比率	60.50%	△0.50%	61.00%	64.81%

(注) コア貸出金…財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

<コア貸出金残高の推移>



<個人ローン全体と住宅ローン残高の推移>



(3) 有価証券 【 単体 】

期末残高 7,596億98百万円 (前年度末比247億31百万円、3.2%の減少)

- 投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、有価証券は社債を中心に期中247億31百万円減少し7,596億98百万円となりました。
- 世界的な市場環境の悪化等により、その他有価証券の評価損益は、期中124億60百万円減少し80億27百万円の評価損となりました。

【期末残高】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20/9末比増減 (率)	20/3末比増減 (率)		
国債	337,750	58,312 (20.9%)	279,438	318,079
地方債	72,485	3,533 (5.1%)	68,952	66,565
社債	227,262	△12,845 (△5.3%)	240,107	275,049
株式	42,574	△6,057 (△12.5%)	48,631	51,576
その他の証券	79,624	△2,024 (△2.5%)	81,648	73,157
合計	759,698	40,921 (5.7%)	718,777	784,429

【その他有価証券の評価損益】

(単位：百万円)

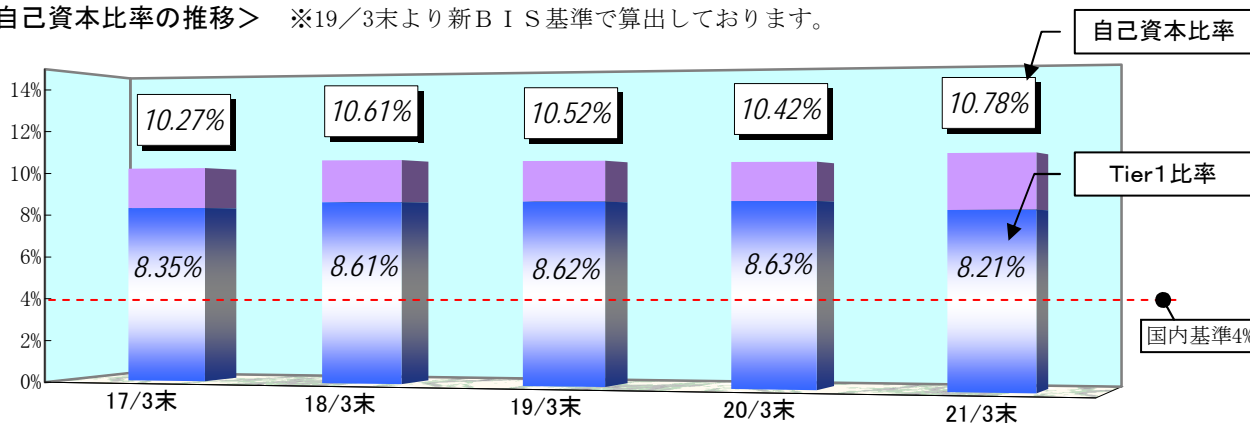
	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20/9末比増減 (率)	20/3末比増減 (率)		
株式	△2,966	△8,225 (△156.4%)	5,259	8,753
債券	408	1,987 (125.8%)	△1,579	△2,944
その他	△5,469	△1,946 (△55.2%)	△3,523	△1,376
合計	△8,027	△8,183 (△5245.5%)	156	4,433

5. 自己資本比率 【 単体 】

単体自己資本比率 国内基準 10.78% (前年度末比+0.36%)

- 単体自己資本比率は、前年度末比0.36ポイント上昇し10.78%となりました。
- Tier1比率は、前年度末比0.42ポイント低下し8.21%となりました。

<自己資本比率の推移> ※19/3末より新B I S基準で算出しております。



6. リスク管理債権・金融再生法開示債権【単体】

(1) リスク管理債権【単体】

リスク管理債権額計	681億88百万円 (前年度末比△86億98百万円)		
貸出金に対する比率	3.33%	(前年度末比△0.79%)	
【部分直接償却を実施した場合の比率】	2.94%	(前年度末比△0.73%)	

○経営支援や不良債権の最終処理に積極的に取り組み、リスク管理債権額は前年度末比86億98百万円減少し681億88百万円、貸出金に対する比率は前年度末比0.79%低下し3.33%と改善しております。

○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額は、599億15百万円、貸出金に対する比率は2.94%となります。

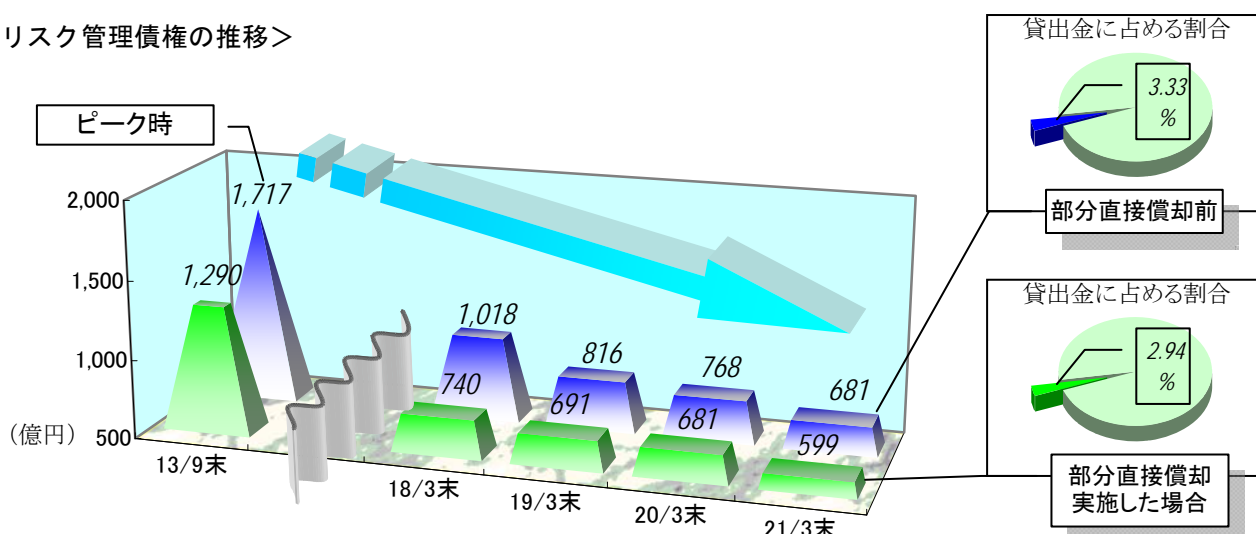
リスク管理債権額 (単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20/9末比増減 (率)		
破綻先債権	6,121	△1,079 (△15.0%)	7,200	7,232
延滞債権	59,123	△309 (△0.5%)	59,432	57,843
3カ月以上延滞債権	877	342 (63.9%)	535	568
貸出条件緩和債権	2,066	△9,202 (△81.7%)	11,268	11,241
合計	68,188	△10,248 (△13.1%)	78,436	76,886
貸出金残高比	3.33%	△0.64%	3.97%	4.12%

(参考) 部分直接償却を実施した場合 (単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20/9末比増減 (率)		
リスク管理債権額	59,915	△9,220 (△13.3%)	69,135	68,170
貸出金残高比	2.94%	△0.57%	3.51%	3.67%

<リスク管理債権の推移>



（2）金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

金融再生法開示債権額計	682億83百万円	（前年度末比△86億86百万円）
総与信に対する比率	3.31%	（前年度末比△0.77%）
【部分直接償却を実施した場合の比率】	2.92%	（前年度末比△0.72%）

○金融再生法開示債権は、前年度末比86億86百万円減少し682億83百万円、総与信に対する比率は前年度末比0.77%低下し3.31%となりました。

○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額は、600億100万円、総与信に対する比率は2.92%となります。

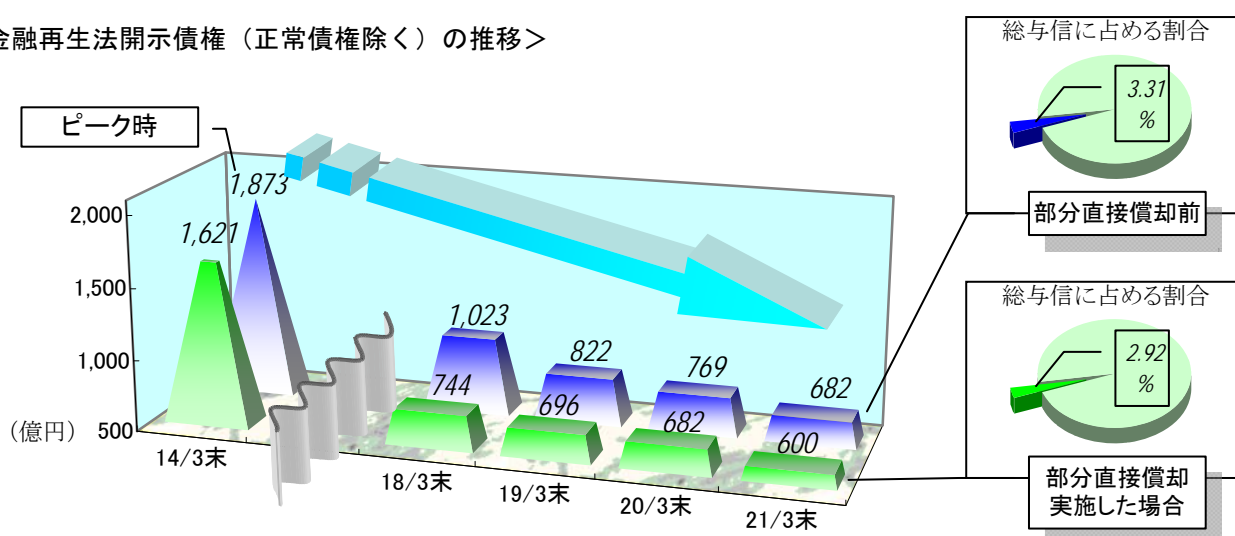
金融再生法開示債権（正常債権除く）（単位：百万円）

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20/9末比増減（率）		
破産更生債権等	20,921	△1,693（△7.5%）	22,614	20,025
危険債権	44,418	315（0.7%）	44,103	45,133
要管理債権	2,943	△8,860（△75.1%）	11,803	11,810
合計	68,283	△10,238（△13.0%）	78,521	76,969
総与信比	3.31%	△0.63%	3.94%	4.08%

（参考）部分直接償却を実施した場合（単位：百万円）

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20/9末比増減（率）		
金融再生法開示債権	60,010	△9,211（△13.3%）	69,221	68,253
総与信比	2.92%	△0.57%	3.49%	3.64%

<金融再生法開示債権（正常債権除く）の推移>



Ⅱ 平成20年度決算ダイジェスト【連結】

1. 損益の状況【連結】

(1) 経常収益	628億70百万円（単体決算と比較し2億17百万円増収）
(2) 経常利益	47億70百万円（単体決算と比較し92百万円増益）
(3) 当期純利益	19億49百万円（単体決算と比較し51百万円増益）
(4) 自己資本比率	10.84%（単体自己資本比率と比較し+0.06%）

（参考）連結決算と単体決算の比較

（単位：百万円）

	連結（A）	銀行単体（B）	増減（A－B）
経常収益	62,870	62,653	217
経常利益	4,770	4,678	92
当期純利益	1,949	1,898	51
純資産の部	115,549	114,592	957
自己資本比率（国内）	10.84%	10.78%	0.06%

2. 平成22年3月期（21.4.1～22.3.31）の業績予想【連結】

（単位：億円）

	平成22年3月期 業績予想（A）	平成21年3月期（B）	増減（A－B）
経常収益	611	628	△17
経常利益	101	47	54
当期純利益	61	19	42

以上

Ⅲ 平成20年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
経常収益	62,653	△ 819	63,472
業務粗利益	47,390	△ 228	47,618
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(48,387)	(△ 569)	(48,956)
資金利益	42,972	331	42,641
役務取引等利益	5,720	△ 762	6,482
その他業務利益	△ 1,302	203	△ 1,505
(うち国債等債券損益)	(△ 996)	(342)	(△ 1,338)
経費(除く臨時処理分)	36,706	△ 413	37,119
人件費	18,016	△ 237	18,253
物件費	16,936	△ 160	17,096
税金	1,753	△ 15	1,768
実質業務純益	10,683	184	10,499
除く国債等債券損益(5勘定戻)	11,680	△ 157	11,837
①一般貸倒引当金繰入額	△ 2,128	△ 301	△ 1,827
業務純益	12,812	486	12,326
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 996	342	△ 1,338
臨時損益	△ 8,133	△ 4,130	△ 4,003
②不良債権処理額	5,794	1,731	4,063
貸出金償却	302	302	—
個別貸倒引当金繰入額	5,203	1,635	3,568
偶発損失引当金繰入額	122	40	82
債権売却損等	165	△ 247	412
(貸倒償却引当費用①+②)	(3,665)	(1,429)	(2,236)
株式等関係損益	△ 2,052	△ 1,552	△ 500
その他臨時損益	△ 287	△ 847	560
経常利益	4,678	△ 3,645	8,323
特別損益	△ 615	△ 312	△ 303
うち固定資産処分損益	△ 141	△ 38	△ 103
固定資産処分益	0	0	0
固定資産処分損	141	37	104
うち固定資産減損損失	474	428	46
税引前当期純利益	4,062	△ 3,957	8,019
法人税、住民税及び事業税	2,438	2,306	132
法人税等調整額	△ 273	△ 3,570	3,297
当期純利益	1,898	△ 2,692	4,590

【連結】

（単位：百万円）

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
経常収益	62,870	△ 694	63,564
連結粗利益	47,406	△ 108	47,514
資金利益	42,973	331	42,642
役務取引等利益	5,720	△ 762	6,482
その他業務利益	△ 1,287	324	△ 1,611
営業経費	37,159	129	37,030
貸倒償却引当費用	3,665	1,429	2,236
貸出金償却	302	302	—
個別貸倒引当金繰入額	5,203	1,635	3,568
一般貸倒引当金繰入額	△ 2,128	△ 301	△ 1,827
偶発損失引当金繰入額	122	40	82
債権売却損等	165	△ 247	412
株式等関係損益	△ 2,052	△ 1,552	△ 500
その他	241	△ 380	621
経常利益	4,770	△ 3,598	8,368
特別損益	△ 616	△ 313	△ 303
税金等調整前当期純利益	4,154	△ 3,910	8,064
法人税、住民税及び事業税	2,450	2,307	143
法人税等調整額	△ 263	△ 3,557	3,294
少数株主利益	18	12	6
当期純利益	1,949	△ 2,670	4,619

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用（金銭の信託運用見合費用控除後））
 ＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	12,919	511	12,408
---------------	---------------	------------	---------------

（注）連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費（除く臨時処理分）

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	5	—	5

（注）なお、連結子会社のうち3社は、平成21年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。

2. 業務純益 【 単体 】

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
コア業務純益	11,680	△157	11,837
職員一人当たり (千円)	6,536	△129	6,665
実質業務純益	10,683	184	10,499
職員一人当たり (千円)	5,978	67	5,911
業務純益	12,812	486	12,326
職員一人当たり (千円)	7,169	229	6,940

(注) 1. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

2. 職員一人当たり金額 (千円) は期中平均人員 (休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く) で算出しております。

3. 利鞘 【 単体 】

(1) 全店分

(単位：%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.76	△0.04	1.80
貸出金利回	2.05	△0.08	2.13
有価証券利回	1.18	0.01	1.17
資金調達原価 (B)	1.57	△0.06	1.63
預金等利回	0.24	0.00	0.24
総資金利鞘 (A)－(B)	0.19	0.02	0.17

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.73	△0.03	1.76
貸出金利回	2.05	△0.08	2.13
有価証券利回	1.11	0.01	1.10
資金調達原価 (B)	1.55	△0.06	1.61
預金等利回	0.24	0.00	0.24
総資金利鞘 (A)－(B)	0.17	0.02	0.15

4. 有価証券関係損益 【 単体 】

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△996	342	△1,338
売却益	595	249	346
償還益	—	—	—
売却損	1,301	△96	1,397
償還損	290	2	288
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	△2,052	△1,552	△500
売却益	735	△614	1,349
売却損	1,378	△217	1,595
償却	1,409	1,156	253

5. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成21年3月末				平成20年3月末		
	評価損益				評価損益		
		20年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	648	△5	648	—	653	653	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△8,027	△12,460	10,707	18,734	4,433	18,053	13,620
株式	△2,966	△11,719	5,707	8,674	8,753	13,186	4,432
債券	408	3,352	4,779	4,371	△2,944	4,303	7,248
その他	△5,469	△4,093	220	5,689	△1,376	563	1,939
合計	△7,378	△12,465	11,355	18,734	5,087	18,707	13,620
株式	△2,966	△11,719	5,707	8,674	8,753	13,186	4,432
債券	1,056	3,346	5,428	4,371	△2,290	4,957	7,248
その他	△5,469	△4,093	220	5,689	△1,376	563	1,939

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、平成21年3月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 平成21年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、△4,832百万円であります。

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務純益ベース	10.83	0.98	9.85
当期純利益ベース	1.60	△2.07	3.67

（注）ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高

(1) 末残・平残 【 単体 】

(単位：百万円)

	21年3月期			20年9月 中間期	20年3月期
	21年3月期	20年9月 中間期比	20年3月期比		
預金（末残）	2,729,368	79,067	122,565	2,650,301	2,606,803
預金（末残、譲渡性預金含む）	2,823,330	61,462	133,907	2,761,868	2,689,423
個人預金（末残、譲渡性預金含む）	1,978,739	43,765	86,613	1,934,974	1,892,126
預金（平残）	2,657,807	△2,122	100,272	2,659,929	2,557,535
預金（平残、譲渡性預金含む）	2,776,672	△10,375	91,509	2,787,047	2,685,163
貸出金（末残）	2,043,749	69,991	178,976	1,973,758	1,864,773
貸出金（平残）	1,967,225	46,416	97,651	1,920,809	1,869,574
有価証券（末残）	759,698	40,921	△24,731	718,777	784,429
有価証券（平残）	770,421	△3,741	18,674	774,162	751,747

(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比		
公共債	255,070	△6,606	△5,648	261,676	260,718
投資信託	76,343	△21,826	△31,551	98,169	107,894
個人年金保険	43,930	5,689	12,642	38,241	31,288
合計	375,344	△22,744	△24,557	398,088	399,901

(2) 個人ローン残高 【 単体 】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比		
個人ローン残高	562,108	5,402	15,597	556,706	546,511
うち住宅ローン残高	502,373	7,399	20,036	494,974	482,337
うちその他ローン残高	59,734	△1,997	△4,439	61,731	64,173

(3) 中小企業等貸出金 【 単体 】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
	21年3月末	20年9月末比	20年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,236,585	32,494	27,871	1,204,091	1,208,714
中小企業等貸出金比率	60.50%	△0.50%	△4.31%	61.00%	64.81%

8. 自己資本比率

【 単体 】

(国内基準)

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
(1) 自己資本比率	10.78%	0.55%	0.36%	10.23%	10.42%
Tier I 比率	8.21%	△0.21%	△0.42%	8.42%	8.63%
(2) Tier I	118,361	2,306	854	116,055	117,507
(3) Tier II	37,322	12,149	12,687	25,173	24,635
一般貸倒引当金	5,137	△2,841	△2,075	7,978	7,212
自己資本に計上された土地再評価差額	2,184	△11	△238	2,195	2,422
負債性資本調達手段等	30,000	15,000	15,000	15,000	15,000
(4) 控除項目	259	△26	△56	285	315
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	155,424	14,481	13,597	140,943	141,827
(6) リスクアセット	1,441,300	64,584	80,246	1,376,716	1,361,054

【 連結 】

(国内基準)

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
(1) 自己資本比率	10.84%	0.54%	0.36%	10.30%	10.48%
Tier I 比率	8.27%	△0.22%	△0.42%	8.49%	8.69%
(2) Tier I	119,315	2,337	919	116,978	118,396
(3) Tier II	37,322	12,149	12,687	25,173	24,635
一般貸倒引当金	5,138	△2,840	△2,075	7,978	7,213
自己資本に計上された土地再評価差額	2,184	△11	△238	2,195	2,422
負債性資本調達手段等	30,000	15,000	15,000	15,000	15,000
(4) 控除項目	268	△26	△56	294	324
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	156,369	14,511	13,662	141,858	142,707
(6) リスクアセット	1,441,485	64,518	80,120	1,376,967	1,361,365

9. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【 単体 】

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
退職給付債務残高 (割引率) (A)	29,778 (2.0%)	396 (-%)	29,382 (2.0%)
年金資産 (B)	17,358	△2,365	19,723
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	—	—	—
未認識数理計算上の差異 (D)	4,311	2,678	1,633
未認識過去勤務債務 (E)	—	—	—
前払年金費用 (F)	△186	△179	△7
退職給付引当金 (A - B - C - D - E - F)	8,295	262	8,033

(2) 退職給付費用

【 単体 】

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
退職給付費用	1,449	516	933
勤務費用	847	19	828
利息費用	587	20	567
期待運用収益(△)	394	△17	411
過去勤務債務処理額	—	191	△191
数理計算上の差異処理額	408	268	140
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—
会計基準変更時差異処理額	—	—	—

IV 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無 : 無、 未収利息不計上基準 : 自己査定基準

【 単体 】

(単位 : 百万円)

		21年3月末		20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	6,121	△1,079	△1,111	7,200
	延滞債権	59,123	△309	1,280	59,432
	3ヵ月以上延滞債権	877	342	309	535
	貸出条件緩和債権	2,066	△9,202	△9,175	11,268
	合計	68,188	△10,248	△8,698	78,436

貸出金残高 (末残)	2,043,749	69,991	178,976	1,973,758	1,864,773
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.29%	△0.07%	△0.09%	0.36%
	延滞債権	2.89%	△0.12%	△0.21%	3.01%
	3ヵ月以上延滞債権	0.04%	0.02%	0.01%	0.02%
	貸出条件緩和債権	0.10%	△0.47%	△0.50%	0.57%
	合計	3.33%	△0.64%	△0.79%	3.97%

(注) 部分直接償却は実施していませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位 : 百万円)

		21年3月末		20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比	
リスク管理債権額	59,915	△9,220	△8,255	69,135	68,170
貸出金残高比	2.94%	△0.57%	△0.73%	3.51%	3.67%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額 (IV分類金額) を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【 連結 】

(単位：百万円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	6,121	△1,079	△1,111	7,200	7,232
	延滞債権	59,123	△309	1,280	59,432	57,843
	3ヵ月以上延滞債権	877	342	309	535	568
	貸出条件緩和債権	2,066	△9,202	△9,175	11,268	11,241
	合計	68,188	△10,248	△8,698	78,436	76,886

貸出金残高 (末残)	2,043,749	69,991	178,976	1,973,758	1,864,773
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.29%	△0.07%	△0.09%	0.36%	0.38%
	延滞債権	2.89%	△0.12%	△0.21%	3.01%	3.10%
	3ヵ月以上延滞債権	0.04%	0.02%	0.01%	0.02%	0.03%
	貸出条件緩和債権	0.10%	△0.47%	△0.50%	0.57%	0.60%
	合計	3.33%	△0.64%	△0.79%	3.97%	4.12%

2. 貸倒引当金等の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金		29,808	△3,786	△1,289	33,594	31,097
一般貸倒引当金		5,083	△2,895	△2,129	7,978	7,212
個別貸倒引当金		24,724	△891	840	25,615	23,884

【 連結 】

(単位：百万円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金		29,808	△3,786	△1,289	33,594	31,097
一般貸倒引当金		5,084	△2,894	△2,129	7,978	7,213
個別貸倒引当金		24,724	△891	840	25,615	23,884

3. 金融再生法開示債権

【 単体 】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,921	△1,693	896	22,614	20,025
危険債権	44,418	315	△715	44,103	45,133
要管理債権	2,943	△8,860	△8,867	11,803	11,810
小計 (A)	68,283	△10,238	△8,686	78,521	76,969
正常債権	1,993,545	80,843	187,932	1,912,702	1,805,613
合計 (B)	2,061,828	70,605	179,246	1,991,223	1,882,582
総与信に対する比率 (A/B)	3.31%	△0.63%	△0.77%	3.94%	4.08%

(注) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
金融再生法開示債権 (正常債権除く)	60,010	△9,211	△8,243	69,221	68,253
総与信に対する比率	2.92%	△0.57%	△0.72%	3.49%	3.64%

【 連結 】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,921	△1,693	896	22,614	20,025
危険債権	44,418	315	△715	44,103	45,133
要管理債権	2,943	△8,860	△8,867	11,803	11,810
小計 (A)	68,283	△10,238	△8,686	78,521	76,969
正常債権	1,993,545	80,843	187,932	1,912,702	1,805,613
合計 (B)	2,061,828	70,605	179,246	1,991,223	1,882,582
総与信に対する比率 (A/B)	3.31%	△0.63%	△0.77%	3.94%	4.08%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
保全額	56,480	△6,559	△2,495	63,039	58,975
貸倒引当金	25,403	△3,068	△1,044	28,471	26,447
担保保証等	31,076	△3,491	△1,451	34,567	32,527

保全率	82.71%	2.43%	6.09%	80.28%	76.62%
-----	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 保全率：保全額／金融再生法開示債権（正常債権除く）

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳（21年3月末）

【 単体 】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	20,921	20,921	9,940	10,980	100.00%
危険債権	44,418	33,812	20,141	13,671	76.12%
要管理債権	2,943	1,746	994	752	59.34%
合計	68,283	56,480	31,076	25,403	82.71%

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【 単体 】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,043,749	69,991	178,976	1,973,758	1,864,773
製造業	265,552	64,043	74,301	201,509	191,251
農業	3,706	△145	13	3,851	3,693
林業	926	27	△12	899	938
漁業	3,680	△5	△11	3,685	3,691
鉱業	3,572	2,281	2,094	1,291	1,478
建設業	85,658	7,091	3,013	78,567	82,645
電気・ガス・熱供給・ 水道業	30,480	3,117	200	27,363	30,280
情報通信業	17,432	3,631	5,348	13,801	12,084
運輸業	43,105	4,651	3,972	38,454	39,133
卸売・小売業	209,515	5,285	9,639	204,230	199,876
金融・保険業	104,801	5,048	4,658	99,753	100,143
不動産業	165,253	7,246	7,664	158,007	157,589
各種サービス業	274,187	17,115	9,248	257,072	264,939
地方公共団体	311,670	22,025	25,735	289,645	285,935
その他(個人他)	524,206	△71,418	33,115	595,624	491,091

(2) 業種別リスク管理債権 【 単体 】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	68,188	△10,248	△8,698	78,436	76,886
製造業	10,592	134	45	10,458	10,547
農業	156	15	57	141	99
林業	216	△6	△14	222	230
漁業	2,405	△6	△989	2,411	3,394
鉱業	69	△35	△39	104	108
建設業	5,806	△802	△1,240	6,608	7,046
電気・ガス・熱供給・ 水道業	23	—	22	23	1
情報通信業	148	△27	△42	175	190
運輸業	1,921	△1,933	△1,805	3,854	3,726
卸売・小売業	9,131	△3,764	△2,890	12,895	12,021
金融・保険業	269	228	210	41	59
不動産業	10,768	△1,708	△1,277	12,476	12,045
各種サービス業	21,916	△2,446	△1,018	24,362	22,934
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他(個人他)	4,760	101	278	4,659	4,482

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象：与信額)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 61	42	19	— (5)	— (29)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 209	100%	破綻先債権 61
実質破綻先 147	97	50	— (20)	— (53)	100%			延滞債権 591
破綻懸念先 444	213	124	106 (136)	—	56.31%	危険債権 444	76.12%	3ヶ月以上延滞債権 8
要注意先	要管理先 37	3	34	—	25.71%	要管理債権 (債権単位) 29	59.34%	貸出条件緩和債権 20
	その他 1,578	750	828	—	1.75%			
正常先 18,348	18,348	—	—	—	0.07%	開示額合計 (部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						682	82.71%	681
合計 20,618	19,455	1,057	106 (163)	— (82)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						600		599

- (注) 1. 自己査定結果における () 内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)

金融再生法開示債権：私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(開示債権)

金融再生法開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
 (ただし、要管理債権については債権単位)

リスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上